

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

(社)関西経済連合会
大阪商工会議所

「第22回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会では、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月下旬から12月初旬に2,053社を対象に行い、うち493社から回答を得た（有効回答率24.0％）。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～足元の景況感不変だが、先行きに慎重な見方～

2006年4～6月期の国内景気は、「上昇」とみる企業が46.0％となり、前回1～3月期の46.3％と比べ、ほとんど不変。「下降」と回答した企業は4.9％で、前回1～3月期の5.5％を下回った。その結果、BSIは41.1（5四半期連続のプラス）となり、前回の40.7とほとんど不変。ただ、先行きについては、BSIは依然高いものの、足元水準を7～9月期、10～12月期とも下回っており、慎重な見方が顕著となっている。

2 自社業況について ～足元低下するが、総じて好調～

自社業況の総合判断については、2006年4～6月期における実績見込のBSIが7.4で、国内景気のそれよりも低く、かつ2期連続で低下傾向にある。直近のピーク値は2005年10～12月期の16.9であった。先行きの見通しについては製造業・非製造業とも総じて好調である。

3 企業経営上の懸念材料について ～諸物価の高騰が最大懸念材料～

今回の付帯設問では、企業経営上の懸念材料について質問した。諸物価（原油価格、原油以外の原料）の高騰を懸念する声は6割以上に達した。「金利の上昇」が2割程度でこれに続いている。また、昨今取り沙汰されている「格差」についても質問を試みた。「格差」拡大についての肯定派（「問題ではない」「拡大することは望ましい」等）が50.5％、慎重派（「現状より縮小するほうが望ましい」「現状程度が望ましい」）の48.5％となり、肯定派が慎重派を僅かながら上回ったものの、概ね拮抗している。

以上

【お問合先】(社)関西経済連合会 経済・経営グループ（岩本・壺井）

(06) 6441-0102

第 22 回経営・経済動向調査

。 関 西 経 済 連 合 会
大 阪 商 工 会 議 所

目 次

概 要

1 . 国内景気	2
2 . 自社業況	3
(1) 総合判断	3
(2) 個別判断	4
3 . 企業経営上の懸念材料について.....	6
(1) 当面の企業経営上の懸念材料.....	6
(2) 「格差」の問題について.....	6

概 要

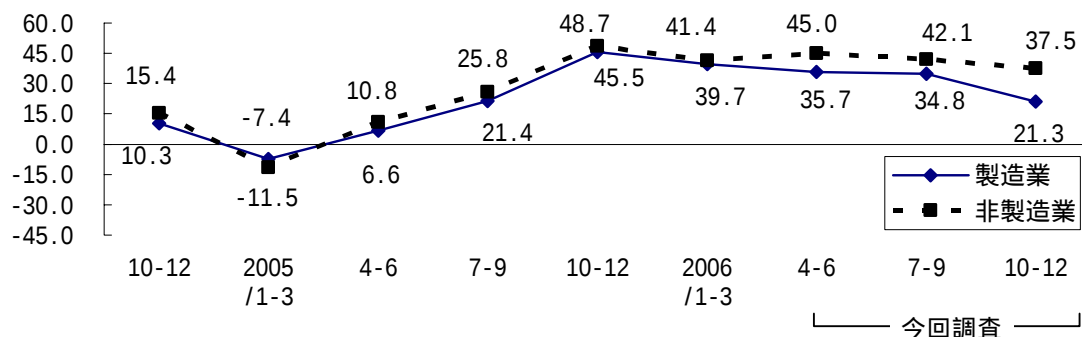
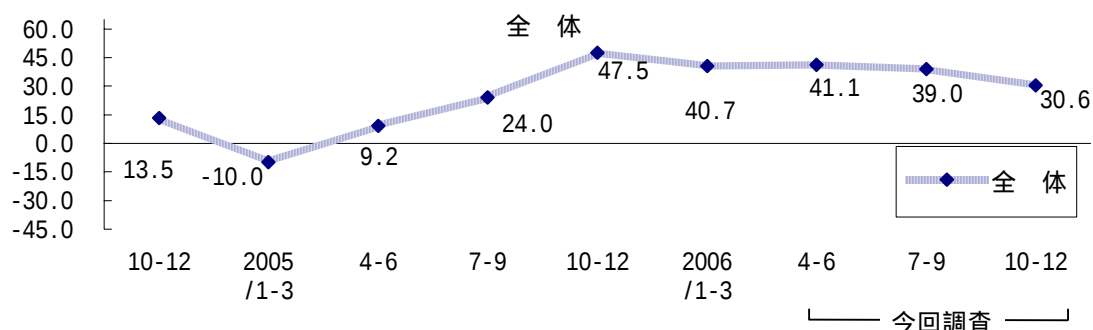
- 1 . 調査対象
 関経連・大商の会員企業 2,053 社
- 2 . 調査時期
 2006 年 5 月 29 日～6 月 2 日
- 3 . 調査方法
 調査票の発送・回収とも F A X による
 四半期ごとに実施
- 4 . 回答状況
 493 社
 有効回答率：24.0%

< 今回の調査に関するお問い合わせ先 >

(社) 関西経済連合会 経済・経営グループ 岩本・壺井 T E L : 06-6441-0102

1. 国内景気

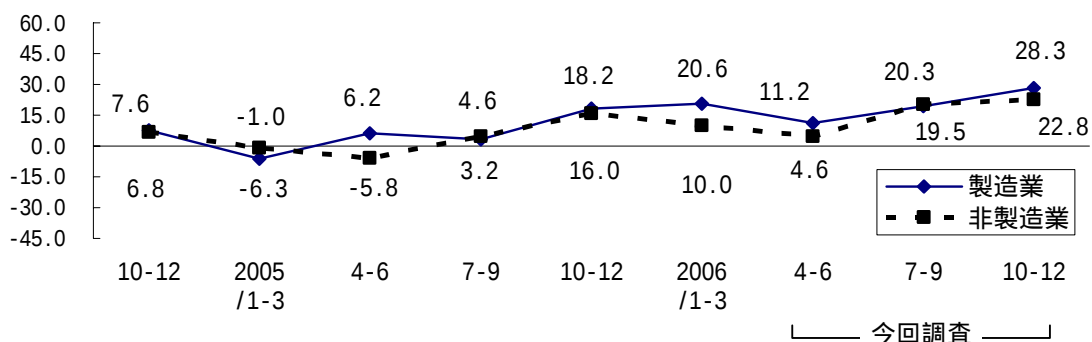
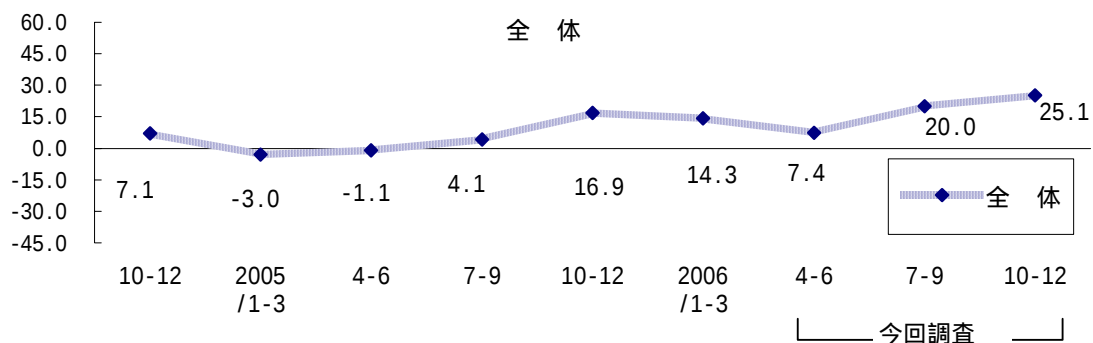
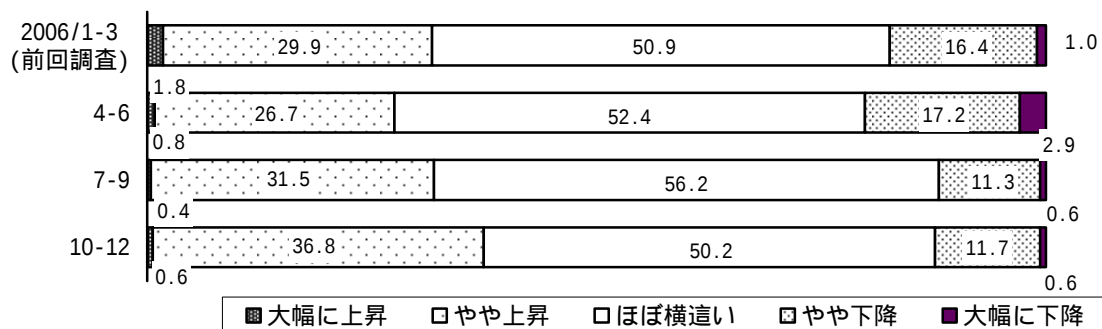
- ・ 2006 年 4～6 月期における国内景気の実績見込を「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とみる回答は 46.0%となり、前回 2006 年 1～3 月期の 46.3%とほとんど変わらなかった。一方で、「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は、1～3 月期の 5.5%から今回 4.9%に減少している。以上の結果、BSI (「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ)は、前回の 40.7 から今回の 41.1 へとなり、ほとんど不変。
- ・ 先行きの見通しについて、2006 年 7～9 月期の BSI は 39.0 と、足元の水準を下回っており、2006 年 10～12 月期には 30.6 と、さらに低下している。3 月の前回調査では足元実績に比べ、短期では楽観的であるものの、中期(半年先)に対してはやや慎重な見方をする傾向が見られたが、今回は中短期とも慎重な見方が顕著となった。
- ・ 製造業、非製造業別にみると、いずれも BSI は足元、先行きともに比較的高い水準であるが、製造業の見通しの落ち込みが非製造業よりも大きく、製造業の方がより慎重な見通しを持っている。



2. 自営業況

(1) 総合判断

- ・自営業況の総合判断については、2006 年 4～6 月期における実績見込の BSI が 7.4 で、国内景気のそれよりも低く、かつ 2 期連続で低下傾向にある。直近のピーク値は 2005 年 10～12 月期の 16.9 であった。
- ・先行きについては、2006 年 7～9 月期の BSI が 20.0 と、足元よりも上昇し、2006 年 10～12 月期は 25.1 と更に上昇する。年内の業況については、好調を持続できるとの見方が増えている。
- ・製造業、非製造業別では、2006 年 4～6 月期はともにプラスを確保したものの、前期と比較すると低下した。しかし、見通しについて、製造業・非製造業ともに好調で高い水準となっている。



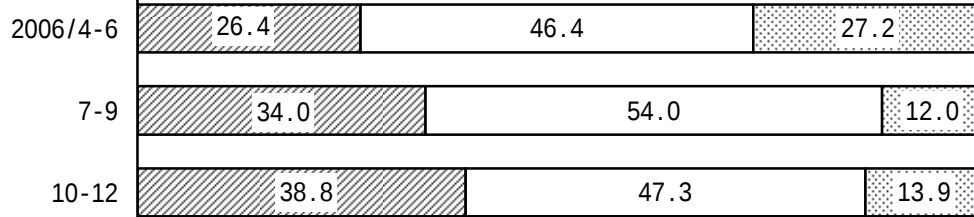
(2)個別判断

- ・生産・売上高については、2006年4～6月期は「増加」が26.4%と「減少」の27.2%を下回ったが拮抗している。今後の先行きについては、「増加」が「減少」を上回っている。2006年7～9月期の見通しでは、差が22.0%（「増加」34.0%「減少」12.0%）、2006年10～12月期の見通しでは、差が24.9%（「増加」38.8%「減少」13.9%）となっている。
- ・製・商品の価格については、2006年4～6月期は「上昇」が17.8%と、「下降」の10.6%を上回る結果となった。今後の先行きについても、「上昇」が「下降」を安定的に上回っている。2006年10～12月期の回答では2006年7～9月期に比べて、その差が若干縮小している。
- ・経常利益については、2006年4～6月期は「増加」が20.8%と、「減少」の30.7%を下回った。今後の先行きについては、2006年7～9月期では「増加」26.0%、「減少」18.6%、2006年10～12月期では「増加」29.7%、「減少」18.4%と上回り、利益水準に関して強気の姿勢が見える。
- ・雇用判断については、2006年4～6月期は「過剰」が6.8%と、「不足」の15.8%を大きく下回り、引き続き強い不足感が継続している。今後の先行きについても、「過剰」とする回答は6%～5%近辺を推移し、人手不足の傾向が続くとの見通しが多くなっている。前回調査では、不足感が徐々に低下する見通しを持っていたが、今回調査では、9-12期では不足感が強まる見通しとなっている。
- ・製・商品在庫については、2006年4～6月期は「過剰」とする回答が15.4%と、前回1～3月期の20.7%からは低下したものの、高水準で推移している。「不足」とする回答は5.0%で、低水準が続いている。今後の先行きについては、依然過剰感が残るものの、次第に適正化していくとの結果となった。
- ・資金繰りについては、「改善」とする回答が2006年4～6月期は7.9%となり、「悪化」の5.4%を上回った。今後の先行きについては、「ほぼ不変」との回答が約80%以上と多数を占める。

全体集計結果

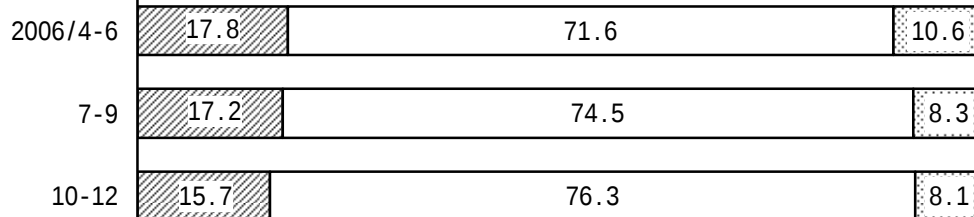
生産・売上高

■増 加 □ほぼ不変 ▨減 少



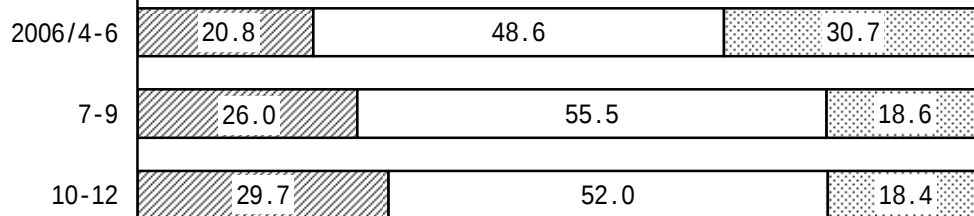
製・商品の価格

■上 昇 □ほぼ不変 ▨下 降



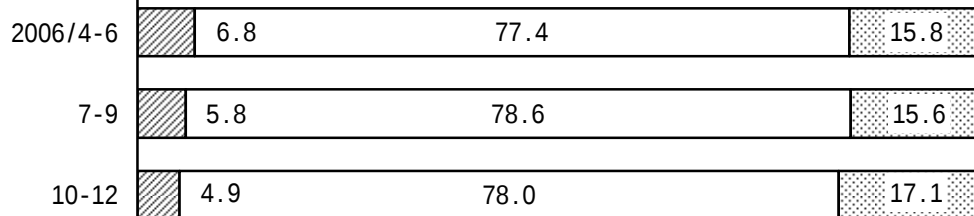
経常利益

■増 加 □ほぼ不変 ▨減 少



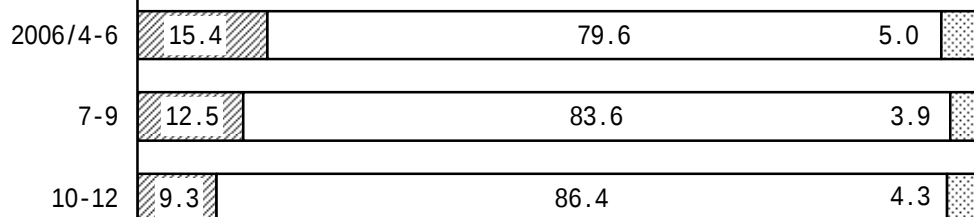
雇用判断

■過 剰 □ほぼ適正 ▨不 足



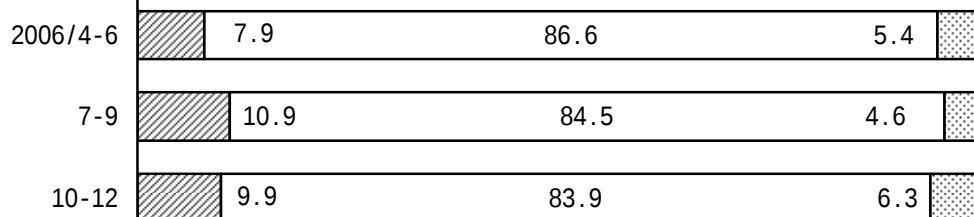
製・商品在庫

■過 剰 □ほぼ適正 ▨不 足



資金繰り

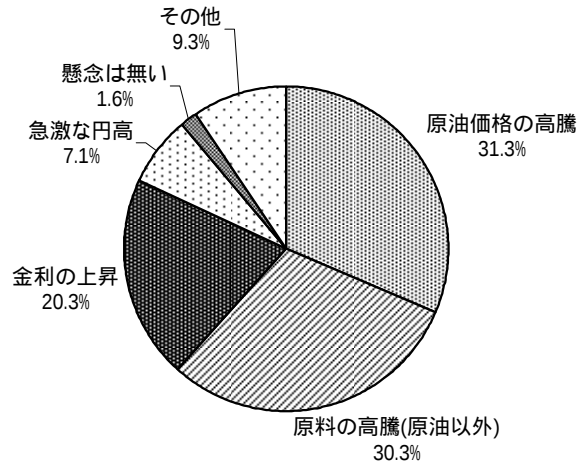
■改 善 □ほぼ不変 ▨悪 化



3. 企業経営上の懸念材料について

(1) 当面の企業経営上の懸念材料（回答を1つ選択）

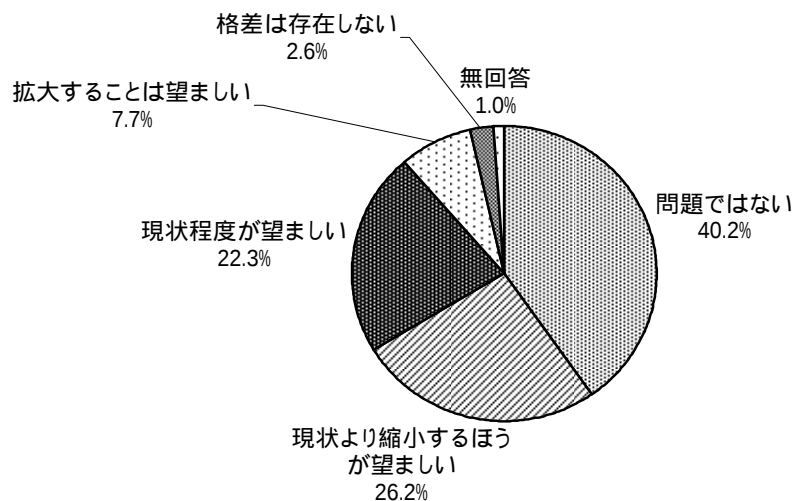
- ・ 諸物価の高騰（原油価格、原油以外の原料）とする回答が6割以上を占め、金利の上昇が続いた。急激な円高等為替の変動を懸念する見方は少数派である。



(2) 「格差」の問題について

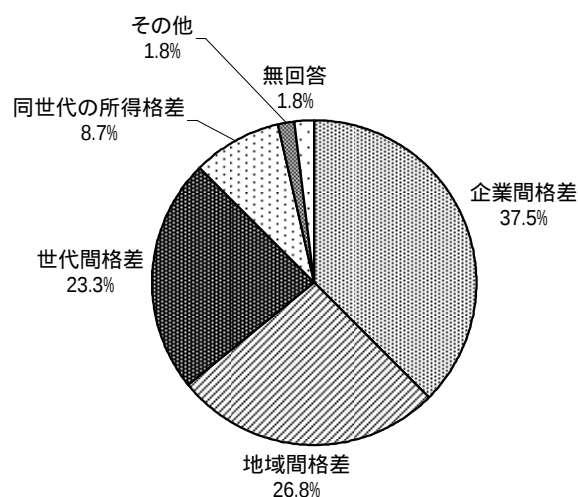
「格差」の拡大傾向について（回答を1つ選択）

- ・ 『「格差」が拡大しつつあると言われている』という問題提起をしたうえで、範囲・定義を定めずに、「格差」に関する質問を行った。
- ・ 「問題ではない」「拡大することは望ましい」「格差は存在しない」などの格差拡大肯定の回答は過半数に達した（50.5%）。
- ・ 一方で、「現状より縮小するほうが望ましい」「現状程度が望ましい」とする格差拡大に慎重な回答は48.5%存在し、格差拡大肯定派よりも少ないものの、拮抗している。



今後予想される「格差」問題(回答を1つ選択)

- ・ 企業間格差が最も大きく、地域間格差、世代間格差、所得格差（同世代間の所得格差）が続く。
- ・ 同業種でも地域、規模によって業績に格差があることが一部で指摘されているが、アンケートでも同様の声が聞かれる。
- ・ 「その他」の中では、官民格差、将来の希望格差（格差の固定）といった不安を指摘する声、および「格差はいつの時代も存在した、努力が報われるなら問題は少ない」とする格差を容認する声も存在している。



以 上

BSIの推移

	国内景気			自社業況		
	足元	3ヵ月後	6ヵ月後	足元	3ヵ月後	6ヵ月後
2001年3月	▲ 56.4	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 0.9
2001年6月	▲ 44.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 6.8	9.5
2001年9月	▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 24.3	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7
2001年12月	▲ 69.8	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 30.9	▲ 17.4
2002年3月	▲ 66.1	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 20.1	▲ 3.2
2002年6月	▲ 7.0	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 2.5	15.6
2002年9月	▲ 19.0	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 5.5	▲ 3.1
2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 18.8	▲ 10.8
2003年3月	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 7.2
2003年6月	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 10.9	4.3
2003年9月	6.1	20.8	16.8	▲ 5.2	13.2	7.8
2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0
2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7
2004年12月	13.5	▲ 9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
2005年3月	▲ 10.0	5.5	15.7	▲ 3.0	3.2	16.5
2005年6月	9.2	12.9	28.2	▲ 1.1	11.0	19.9
2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8
2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1